

○ 被災施設の災害復旧等により、当面の医療・介護・福祉サービスを確保するとともに、中長期的には、自治体の復興計画の進捗に合わせて、医療・介護・福祉の提供体制の復興に取り組む。

■施設の復旧状況

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 医療施設 〔入院の受入制限等から回復した病院の割合〕 ※H25.11末時点	93% 	入院の受入制限又は受入不可から回復した病院数 171箇所 被災直後に入院の受入制限又は受入不可を行った病院数 184箇所
完了 介護施設等 〔復旧が完了した介護施設等の割合〕 ※H25.11末時点	93% 	復旧事業のための災害査定の対象工事がすべて完了した介護施設等の数 923箇所 災害査定を実施した、あるいは実施を予定している介護施設等の数 997箇所
完了 児童福祉施設等 〔復旧が完了した児童福祉施設等の割合〕 ※H25.11末時点	87% 	復旧事業のための災害査定の対象工事がすべて完了した児童福祉施設等の数 609箇所 災害査定を実施した、あるいは実施を予定している児童福祉施設等の数 698箇所
完了 障害者支援施設等 〔復旧が完了した障害者支援施設等の割合〕 ※H25.11末時点	87% 	復旧事業のための災害査定の対象工事がすべて完了した障害者支援施設等の数 272箇所 災害査定を実施した、あるいは実施を予定している障害者支援施設等の数 311箇所

■復興に向けた主な取組

<地域医療提供体制の再構築>

○地域医療再生基金の積み増し

(23年度3次補正720億円(被災3県)、24年度予備費380億円(被災3県、茨城県)、24年度補正500億円(被災地を含む全国を対象))

地域医療に甚大な被害を受けた地域において、切れ目なく医療サービスの提供を行う新たな体制を構築するため、被災地における医療機関等の再整備、医療機関相互の情報連携の基盤整備、医師、看護師等の人材の確保等に対して財政支援。

<地域包括ケアの再構築>

○介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み増し

(23年度1次補正70億円(被災県)、3次補正119億円(被災県)、25年度予算23億円(被災県)、26年度予算15億円)

日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、被災自治体における地域包括ケアの拠点整備、介護等のサポート拠点の整備等に対して財政支援。

<子育てサービスの再構築>

○安心子ども基金の積み増し(23年度3次補正16億円(被災県))

被災地での保育所等の復興に当たり、子育てサービスを総合的・一体的に行う基盤を整備・強化できるよう、被災自治体における保育所等の複合化、多機能化に対して財政支援。

○被災した子どもへの支援(26年度予算40億円)

仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる居場所づくり事業や子育て世帯を訪問し心身の健康に関する相談・支援を行う事業の創設、子どもの心のケア事業について体のケアにも拡大、遊具の設置等について対象を被災3県に拡大するなど、総合的な支援を図る。

<障害福祉サービスの再構築>

○障害者自立支援対策臨時特例基金の積み増し

(23年度3次補正20億円(被災県)、25年度予算11億円(被災県)、26年度予算6億円(被災3県))

被災地の障害福祉サービス事業所において、引き続き安定したサービスの提供を行うことができるよう、障害福祉サービス復興支援拠点の整備や居宅介護事業所等の事業再開に向けた施設整備に対して財政支援。